

# 過疎地域の現況



くらしの中に

総務省

MIC Ministry of Internal Affairs  
and Communications

平成30年8月6日

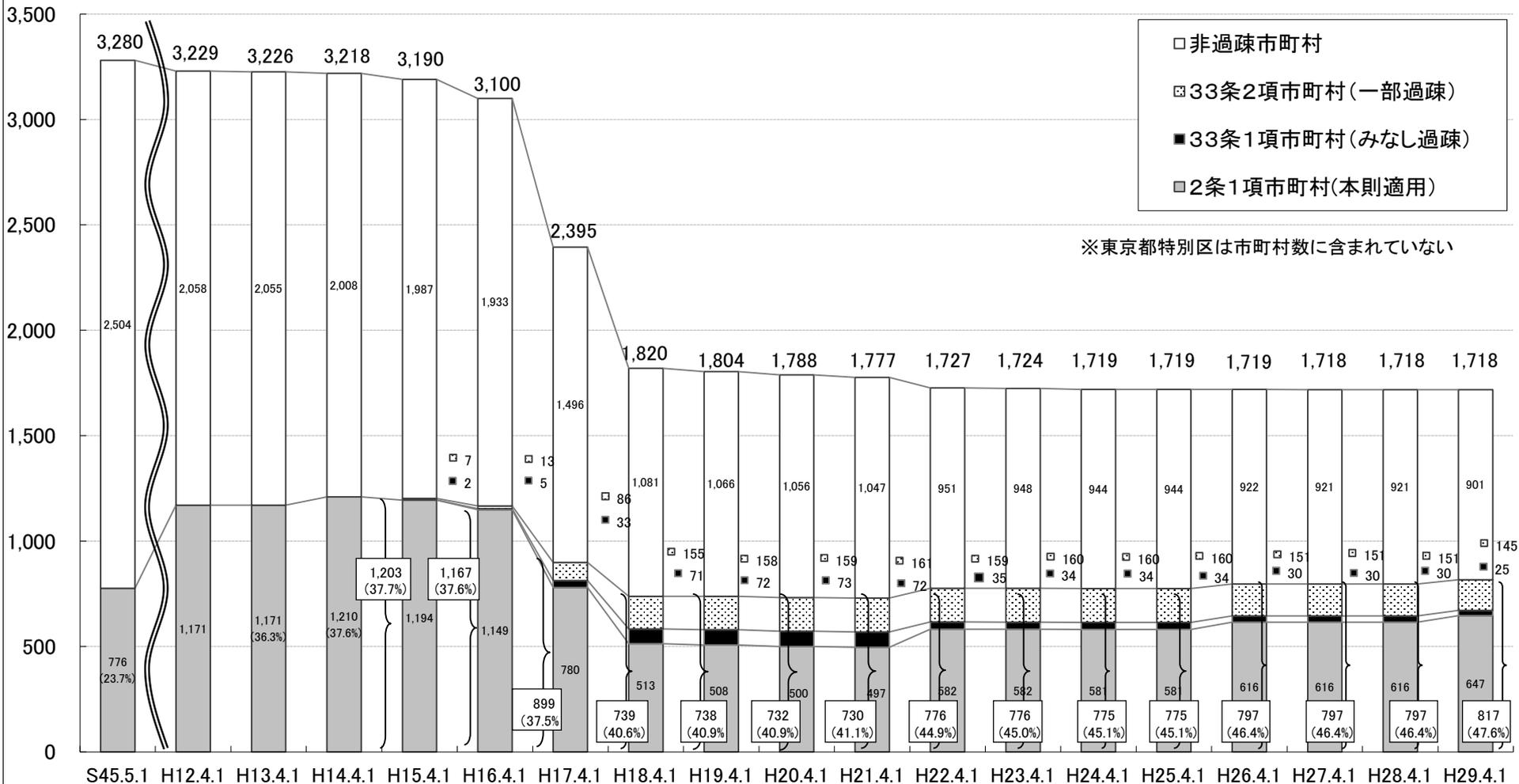
# これまでの各過疎対策法の背景・考え方

法律名	過疎地域対策緊急措置法	過疎地域振興特別措置法	過疎地域活性化特別措置法	過疎地域自立促進特別措置法	(延長)
期間	昭和45年度～昭和54年度	昭和55年度～平成元年度	平成2年度～平成11年度	平成12年度～平成21年度	平成22年度～平成32年度
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口の過度の減少防止</li> <li>・地域社会の基盤を強化</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民福祉の向上</li> <li>・地域格差の是正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎地域の振興</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民福祉の向上</li> <li>・雇用の増大</li> <li>・地域格差の是正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎地域の活性化</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民福祉の向上</li> <li>・雇用の増大</li> <li>・地域格差の是正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎地域の自立促進</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民福祉の向上</li> <li>・雇用の増大</li> <li>・地域格差の是正</li> <li>・美しく風格ある国土の形成</li> </ul>	
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規学卒者を中心とした急激な都市への人口吸収</li> <li>・897市町村で10%以上、117市町村で20%以上、36村で30%以上減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の就業機会や医療の不足</li> <li>・若年層を中心とした人口流出による高齢化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次オイルショックを克服した新たな東京一極集中</li> <li>・高齢化、産業面、公共施設整備面での遅れ等の「新たな過疎問題」の発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化の進行・自然減の重みの増大</li> <li>・農林水産業の著しい停滞</li> <li>・集落存続危機</li> <li>・引き続き若年者の流出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・著しい高齢化の進行</li> <li>・身近な生活交通の不足</li> <li>・地域医療体制の弱体化</li> <li>・各地域の地域資源や創意工夫を活かす柔軟な支援確立の要望</li> </ul>
考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急の対策</li> <li>・生活環境におけるナショナルミニマムの確保</li> <li>・開発可能な地域に産業基盤等を整備</li> <li>・人口の過度の減少、地域社会の崩壊、市町村財政の破綻防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去における人口減少に起因した地域社会の機能低下、生活水準、生活機能の改善</li> <li>・総合的かつ計画的の振興施策による住民福祉の向上、雇用の増大及び格差の是正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「振興を図る」から「活性化を図る」へ</li> <li>・地域の個性を活かして地域の主体性と創意工夫を基軸とした地域づくりを重視</li> <li>・公共施設の整備のみならず、民間活力も含む総合的な地域の発展を重視</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的視野に立った過疎地域の新しい価値、公益的機能</li> <li>・「活性化」から「自立促進」</li> <li>・個性を発揮して自立できる地域社会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民が将来にわたり安心・安全に暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、ソフト事業拡充</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村道改良率9% → 22.7%、舗装率2.7% → 30.6%</li> <li>・集会施設整備80%</li> <li>・昭和50年度における人口減少の鈍化(10%台 → 8%台)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村道改良率22.7% → 39%、舗装率30.6% → 55.7%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通通信体系の整備のための経費ウエイトが下がり、産業振興、高齢者等の保健福祉、生活環境の整備のシェアが増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村道改良率54.2%、舗装率70.5%</li> <li>・生活安定と福祉向上</li> <li>・個性ある地域形成(観光入込客数の増加)</li> </ul>	

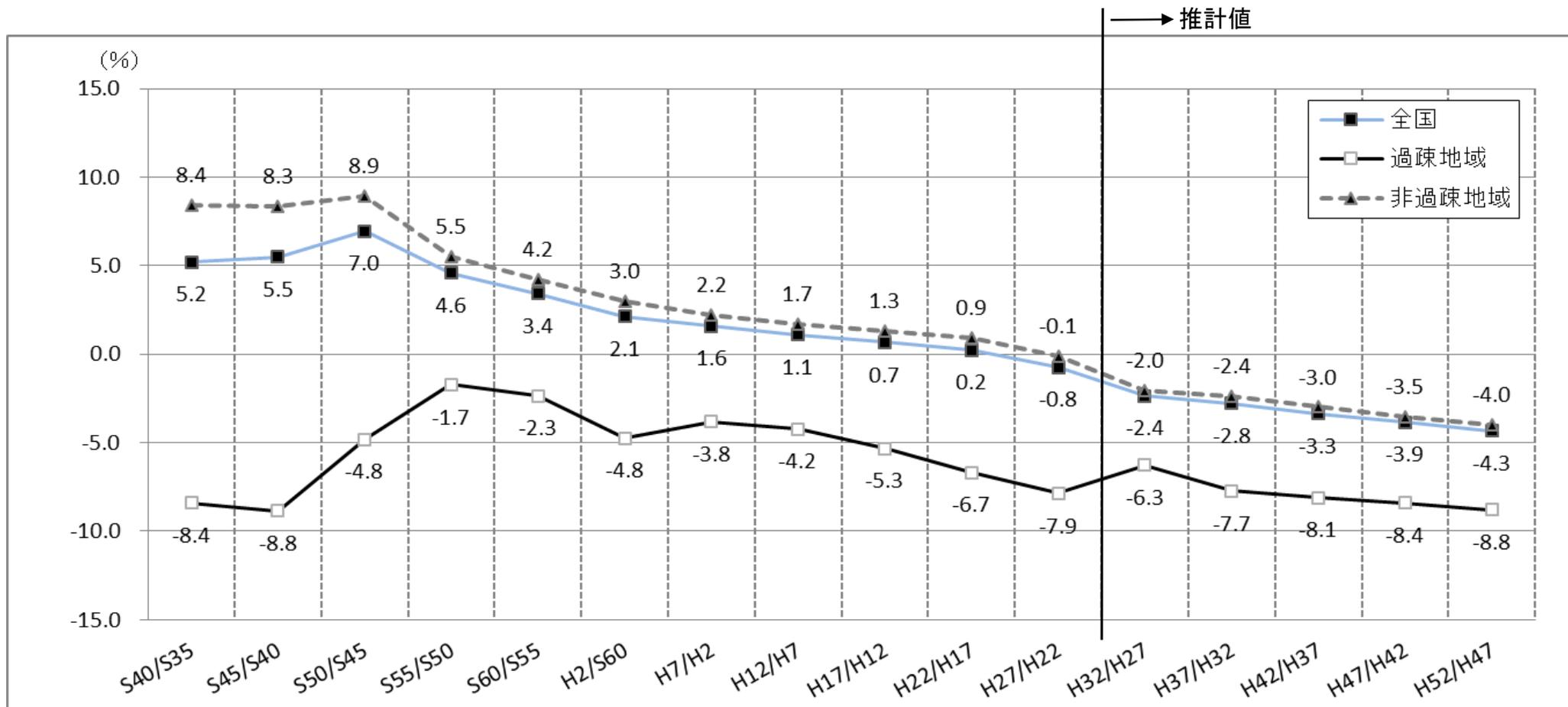
# 昭和45年5月1日以降の市町村数及び過疎関係市町村数の変遷

## 昭和45年5月1日以降の市町村数及び過疎関係市町村数の変遷

市町村数

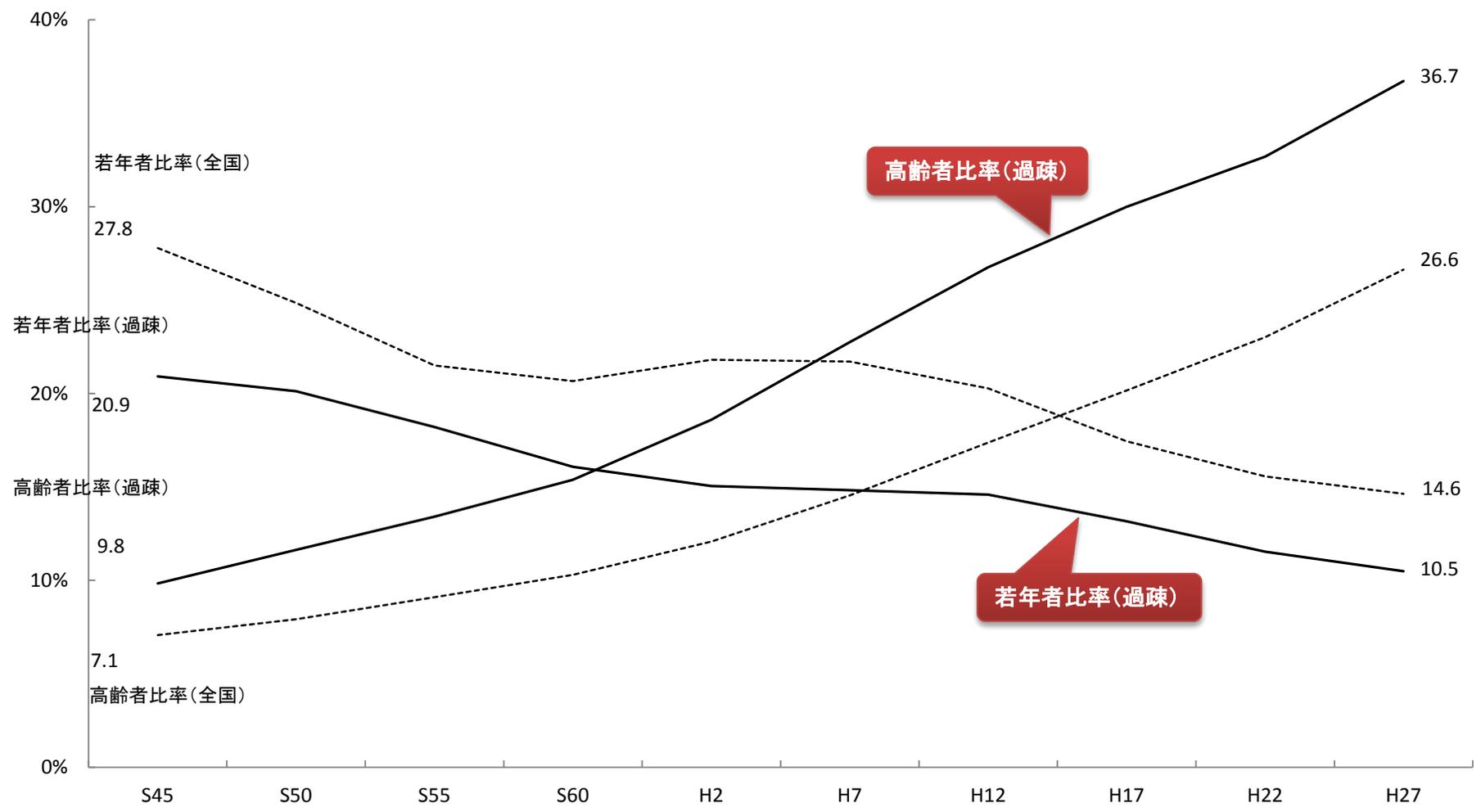


# 5年間人口増減率の推移（全国、過疎地域、非過疎地域）



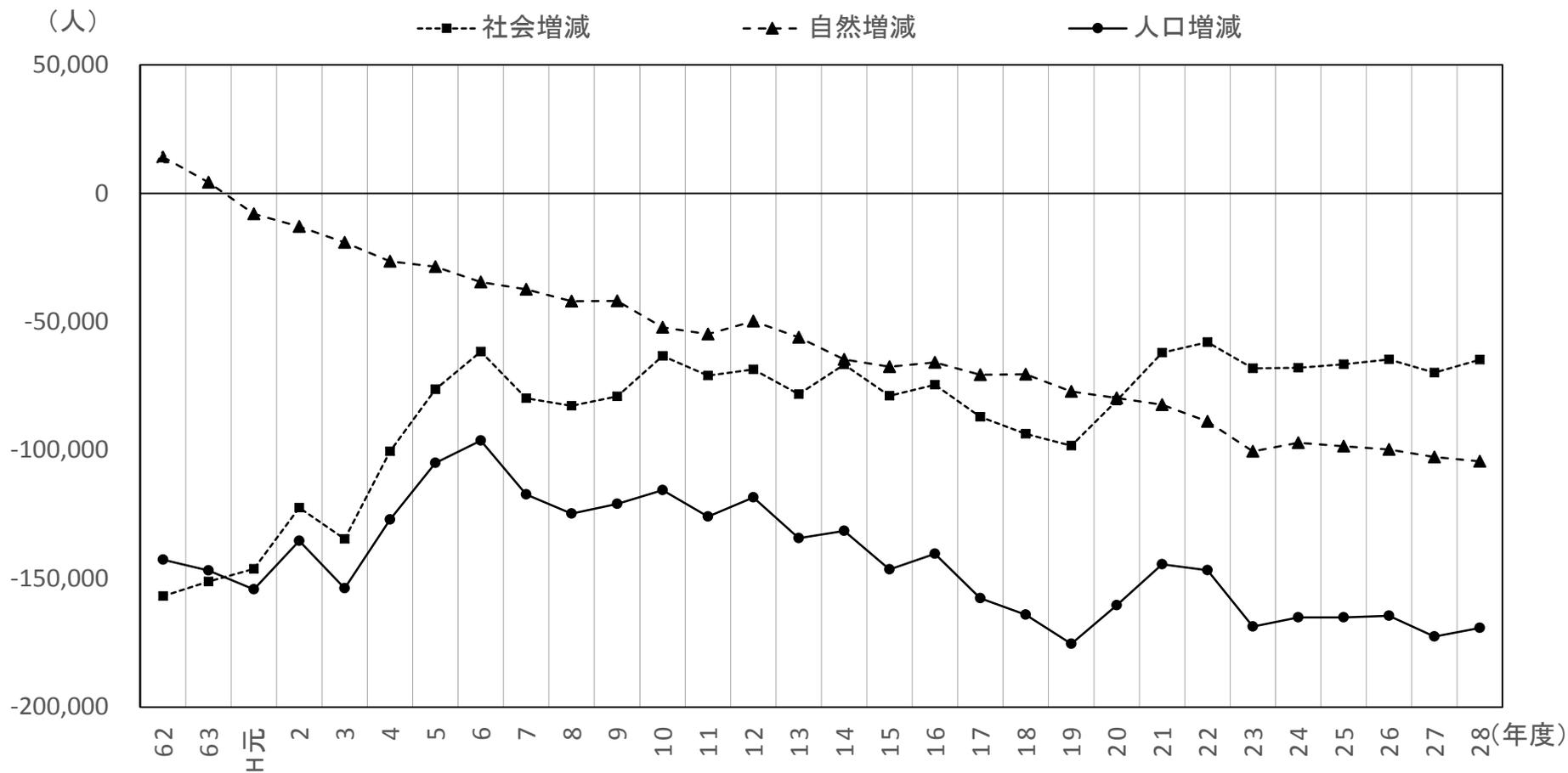
- (備考)
- 1 過疎地域は、平成29年4月1日現在。
  - 2 過疎地域は、一部過疎市町村を除く。
  - 3 平成27年までの人口は、国勢調査による。
  - 4 総人口の将来推計人口は「日本の将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位・死亡中位推計値による。
  - 5 福島県内過疎市町村については、「日本の将来推計人口（平成20年12月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）による市町村ごとの将来推計人口をベースに、福島県全体の将来推計人口の増減率（平成25年3月推計／平成20年12月推計）を用いて推計した。

# 高齢者比率及び若年者比率の推移



(備考) 1 国勢調査による  
2 過疎地域は、平成29年4月1日現在

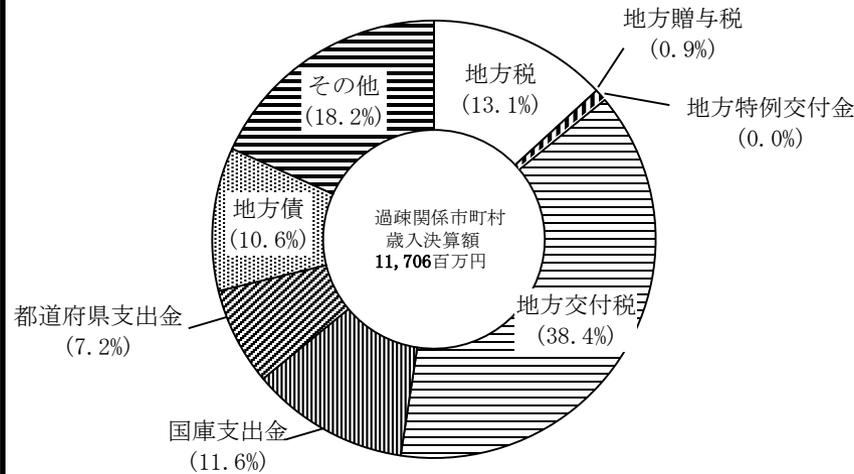
# 過疎地域における人口増減（社会増減と自然増減）の推移



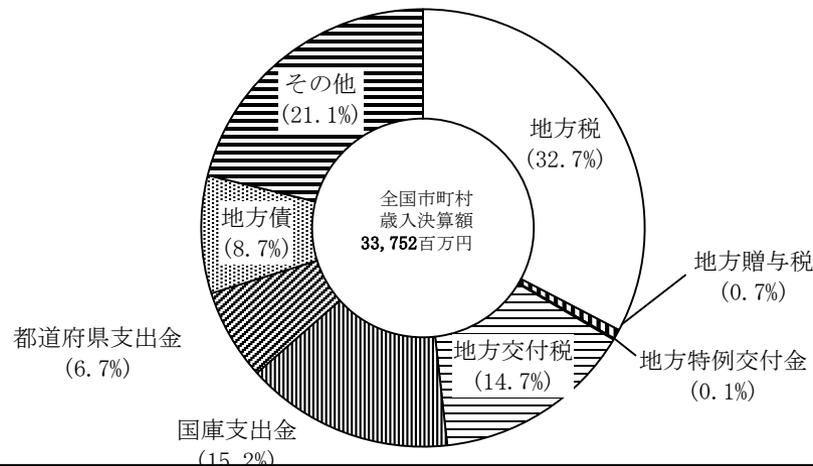
(備考) 1 総務省「住民基本台帳人口要覧」による  
 2 過疎地域は、平成29年4月1日現在

# 過疎地域と全国市町村の平成27年度歳入・歳出決算額の状況

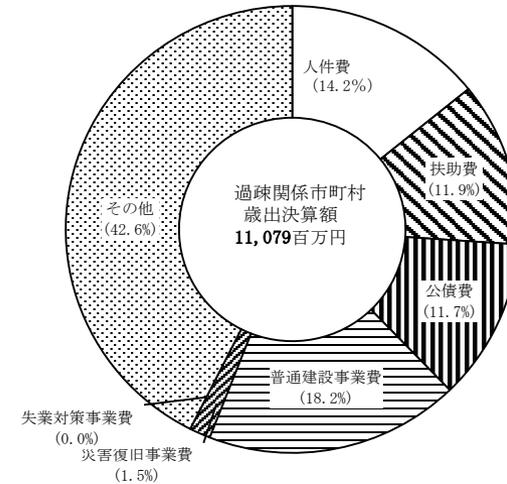
過疎関係市町村 1団体当たり歳入決算



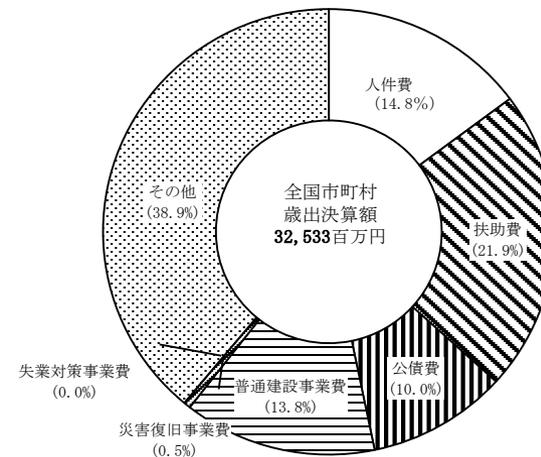
全国市町村 1団体当たり歳入決算



過疎関係市町村 1団体当たり歳出決算（性質別）



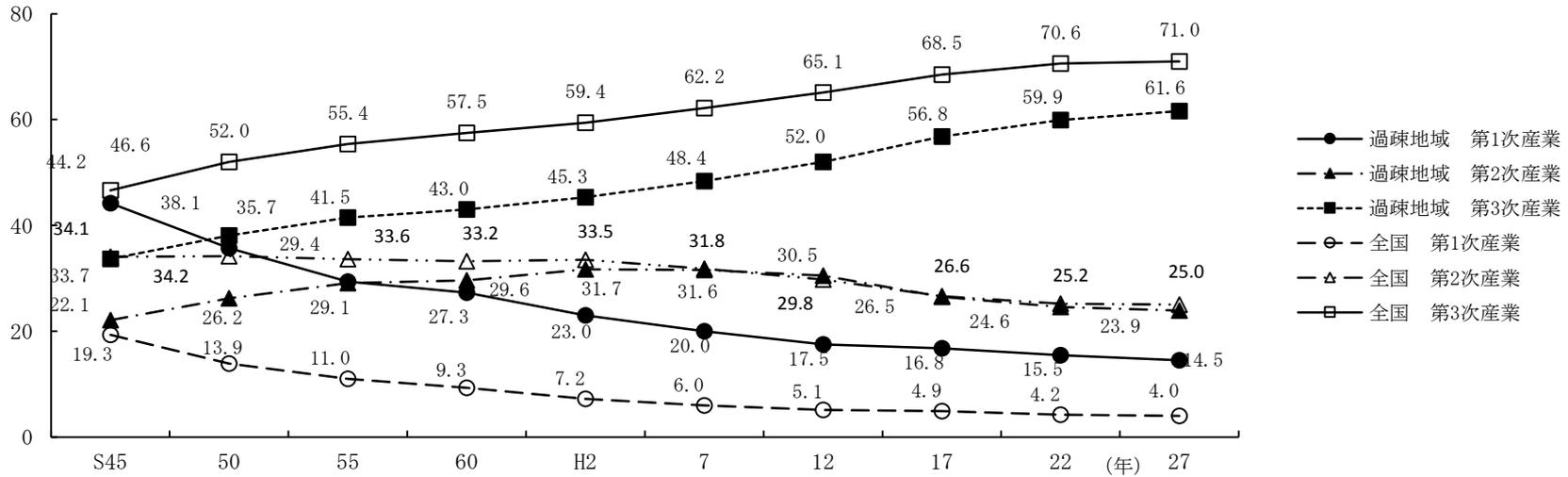
全国市町村 1団体当たり歳出決算（性質別）



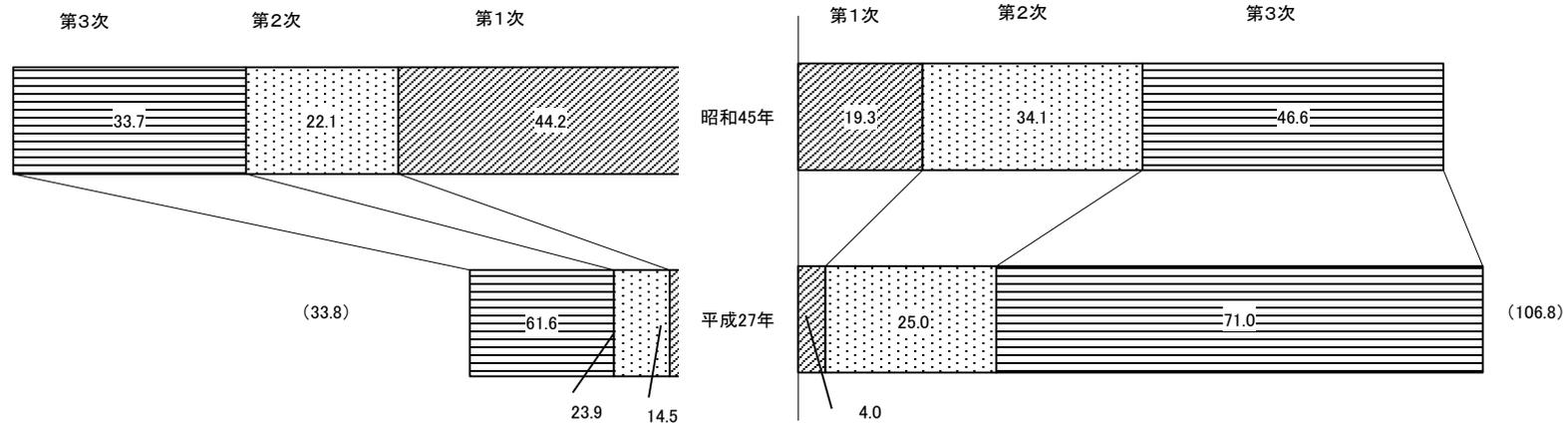
- (備考)
- 1 総務省「平成27年度地方財政状況調査」による
  - 2 過疎地域は、平成29年4月1日現在
  - 3 過疎関係市町村には、一部過疎市町村は含まない

# 産業別就業人口割合の推移及び変動状況

## ○推移

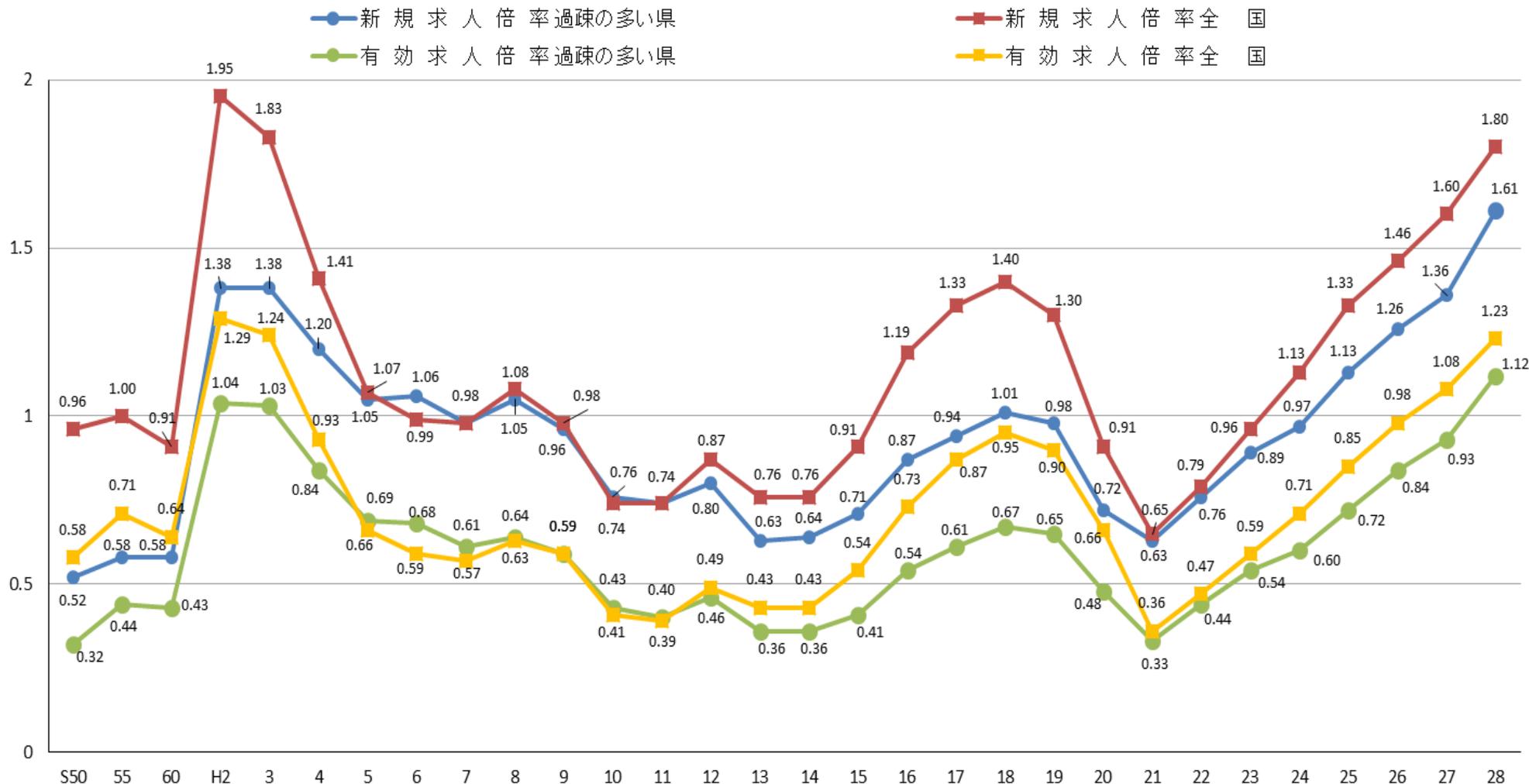


## ○変動状況



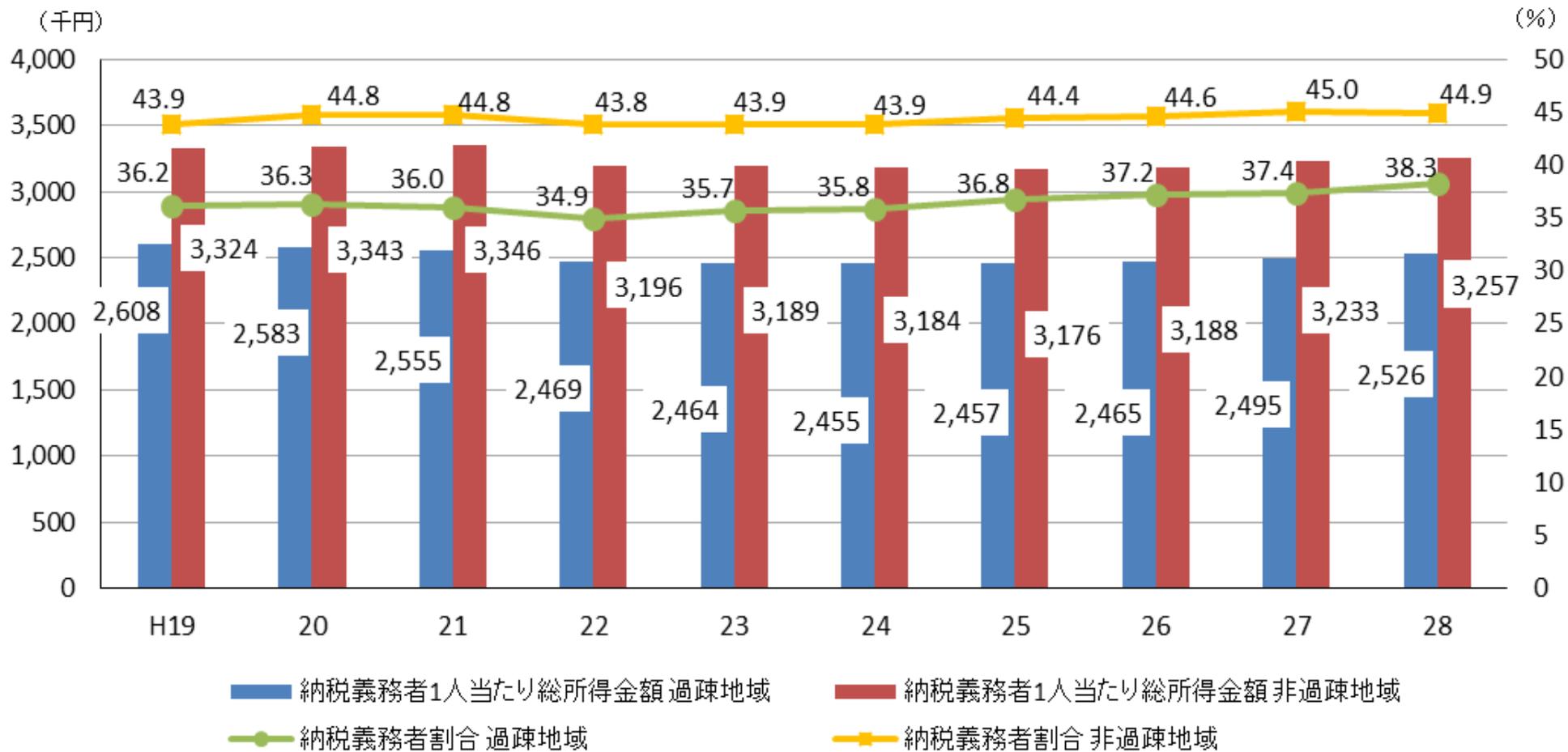
- (備考)
- 1 国勢調査による
  - 2 過疎地域は、平成29年4月1日現在
  - 3 平成17年度については、一部過疎地域のうちデータが取得できない190区域を過疎地域から除いている
  - 4 平成27年の過疎地域は、一部過疎地域を含まない
  - 5 変動状況の ( ) は昭和45年の就業人口を100とした時の指数であり、総数には分類不能産業を含まない

# 過疎の多い県における新規、有効求人倍率



- (備考)
- 1 過疎の多い県：秋田県、山形県、山梨県、和歌山県、島根県、高知県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
  - 2 厚生労働省「労働市場年報」による
  - 3 新規学卒者及びパートタイムを除く
  - 4 新規求人倍率＝新規求人数（期間中新たに受けた求人（採用予定人員））／新規求職申込件数
  - 5 有効求人倍率＝有効求人数（前期から繰越された有効求人数と当期の新規求人数）／有効求職者数（就職未定の求職者）

# 総所得金額及び納税義務者割合



- (備考)
- 1 総務省「市町村税課税状況等の調」による（納税義務者は均等割、所得割を納める者）
  - 2 人口は住民基本台帳人口による
  - 3 過疎地域は、一部過疎地域を含まない

# 農林漁家数の推移

## (1) 農 業

(単位:千戸、%)

区 分	平成2年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	増 減 率				
						H12/H2	H17/H12	H22/H17	H27/H22	H27/H2
過疎地域	1,288	1,041	955	831	710	△ 19.2	△ 8.3	△ 13.0	△ 14.6	△ 44.9
全 国	3,835	3,120	2,848	2,528	2,155	△ 18.6	△ 8.7	△ 11.2	△ 14.8	△ 43.8

- (備考) 1 農林水産省「農業センサス」、「農林業センサス」及び「世界農林業センサス」による。  
 2 過疎地域は、平成29年4月1日現在。  
 3 農家とは経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯及び農産物販売金額が年間15万円以上あった世帯をいう。

## (2) 林 業

(単位:千戸、%)

区 分	平成2年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	増 減 率				
						H12/H2	H17/H12	H22/H17	H27/H22	H27/H2
過疎地域	581	546	499	481	463	△ 6.0	△ 8.6	△ 3.6	△ 3.7	△ 20.3
全 国	1,056	1,019	920	886	829	△ 3.5	△ 9.7	△ 3.7	△ 6.4	△ 21.5

- (備考) 1 農林水産省「農林業センサス」及び「世界農林業センサス」による。  
 2 過疎地域は、平成29年4月1日現在。  
 3 林家とは保有山林面積が1ha以上の世帯をいう。

## (3) 漁 業

(単位:千戸、%)

区 分	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	増 減 率				
						H10/H5	H15/H10	H20/H15	H25/H20	H25/H5
過疎地域	95	84	73	63	53	△ 11.6	△ 13.1	△ 13.7	△ 15.9	△ 44.2
全 国	164	143	126	109	89	△ 12.8	△ 11.9	△ 13.5	△ 18.3	△ 45.7

- (備考) 1 農林水産省「漁業センサス」による。  
 2 過疎地域は、平成29年4月1日現在。  
 3 漁家とは個人で漁業を自営する世帯をいう。

# 製造業の状況

項目	単位	区分	昭和60年度	平成2年度	平成7年度	平成12年度	平成17年度	平成22年度	平成26年度	H26/S60
事業所数	箇所	過疎	50,192	51,323	46,727	40,488	31,497	25,273	23,121	△ 53.9
		全国	438,518	435,997	387,726	341,421	276,715	224,403	202,410	△ 53.8
従業者数	人	過疎	1,074,161	1,148,230	1,047,810	913,729	746,012	666,157	668,113	△ 37.8
		全国	10,889,949	11,172,829	10,320,583	9,183,833	8,156,992	7,663,847	7,403,269	△ 32.0
製造品 出荷額等	百万円	過疎	14,187,623	17,764,406	18,241,507	18,257,519	15,415,248	15,324,614	16,300,266	14.9
		全国	265,320,551	323,372,603	306,029,559	300,477,603	295,345,543	289,107,683	305,139,989	15.0
1事業所 当たり 従事者数	人	過疎	21.4 (86.3)	22.4 (87.5)	22.4 (84.2)	22.6 (84.0)	23.7 (80.3)	26.4 (77.2)	28.9 (79.0)	35.0
		全国	24.8	25.6	26.6	26.9	29.5	34.2	36.6	
1事業所 当たり 製造品 出荷額	百万円	過疎	282.7 (46.7)	346.1 (46.7)	390.4 (49.5)	450.9 (51.2)	489.4 (45.9)	606.4 (47.1)	705.0 (46.8)	149.4
		全国	605.0	741.7	789.3	880.1	1,067.3	1,288.3	1,507.5	
従業者1 人当たり 製造品 出荷額	百万円	過疎	13.2 (54.1)	15.5 (53.6)	17.4 (58.6)	20.0 (61.2)	20.7 (57.2)	23.0 (61.0)	24.4 (59.2)	84.8
		全国	24.4	28.9	29.7	32.7	36.2	37.7	41.2	

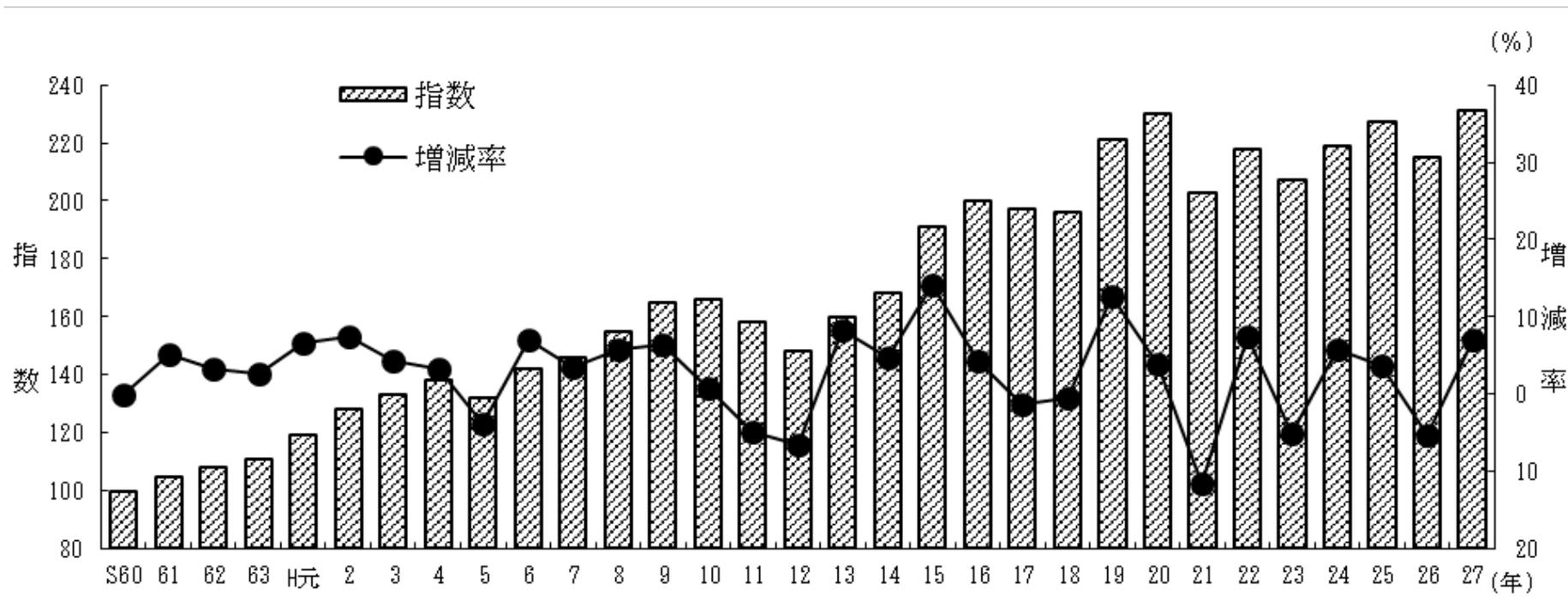
- (備考)
- 1 経済産業省「工業統計調査」による
  - 2 過疎地域は、平成29年4月1日現在
  - 3 従業者4人以上の事業所について集計
  - 4 ( ) は対全国比 (%) である

# 商業の状況

項目	平成19年			平成26年			26/19
	過疎			過疎			
事業所数 (箇所)	過疎	166,414	(11.3)	過疎	113,623	(10.9)	△ 31.7
	全国	1,472,658		全国	1,039,079		△ 29.4
従業者数 (人)	過疎	782,760	(7.0)	過疎	573,189	(6.7)	△ 26.8
	全国	11,105,669		全国	8,569,694		△ 22.8
年間商品販売額 (百万円)	過疎	15,312,842	(2.8)	過疎	13,258,417	(2.8)	△ 13.4
	全国	548,237,119		全国	478,828,374		△ 12.7
1事業所当たり従業者数 (人)	過疎	4.7	(62.4)	過疎	5.0	(61.2)	7.2
	全国	7.5		全国	8.2		9.4
1事業所当たり年間商品販売額 (百万円)	過疎	92.0	(24.7)	過疎	116.7	(25.3)	26.8
	全国	372.3		全国	460.8		23.8
従業者一人当たり年間商品販売額 (百万円)	過疎	19.6	(39.6)	過疎	23.1	(41.4)	18.2
	全国	49.4		全国	55.9		13.2

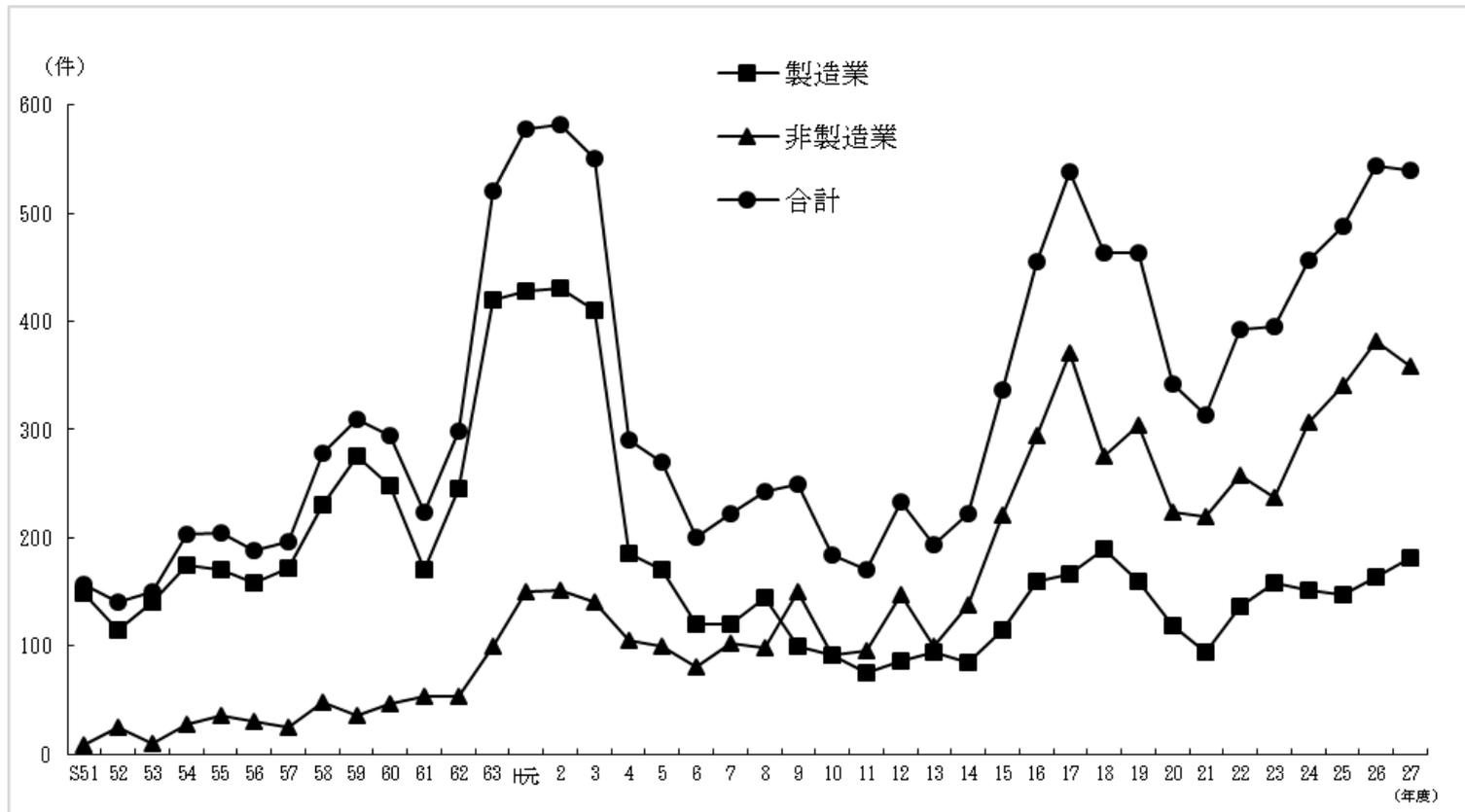
- (備考) 1 経済産業省「商業統計調査」による  
 2 過疎地域は、平成29年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない  
 3 ( ) は対全国比 (%) である

# 過疎地域の入込観光客数の推移



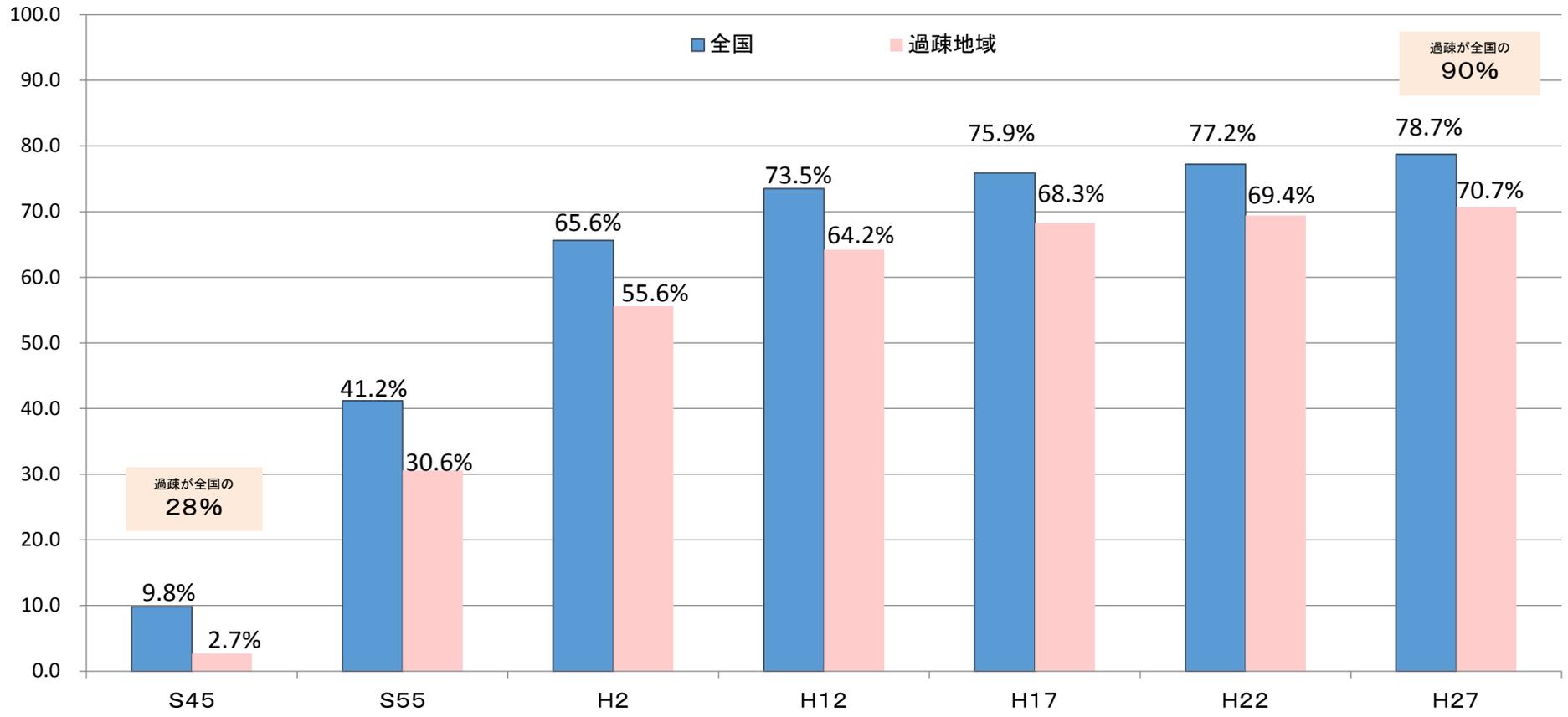
- (備考)
- 1 総務省調べ
  - 2 平成21年については、岩手県、宮城県、福島県の3県分の数値を含まない
  - 3 平成27年については、九州北部豪雨により被災した福岡県朝倉市、大分県日田市の数値は含まない

# 過疎地域における企業立地数の推移



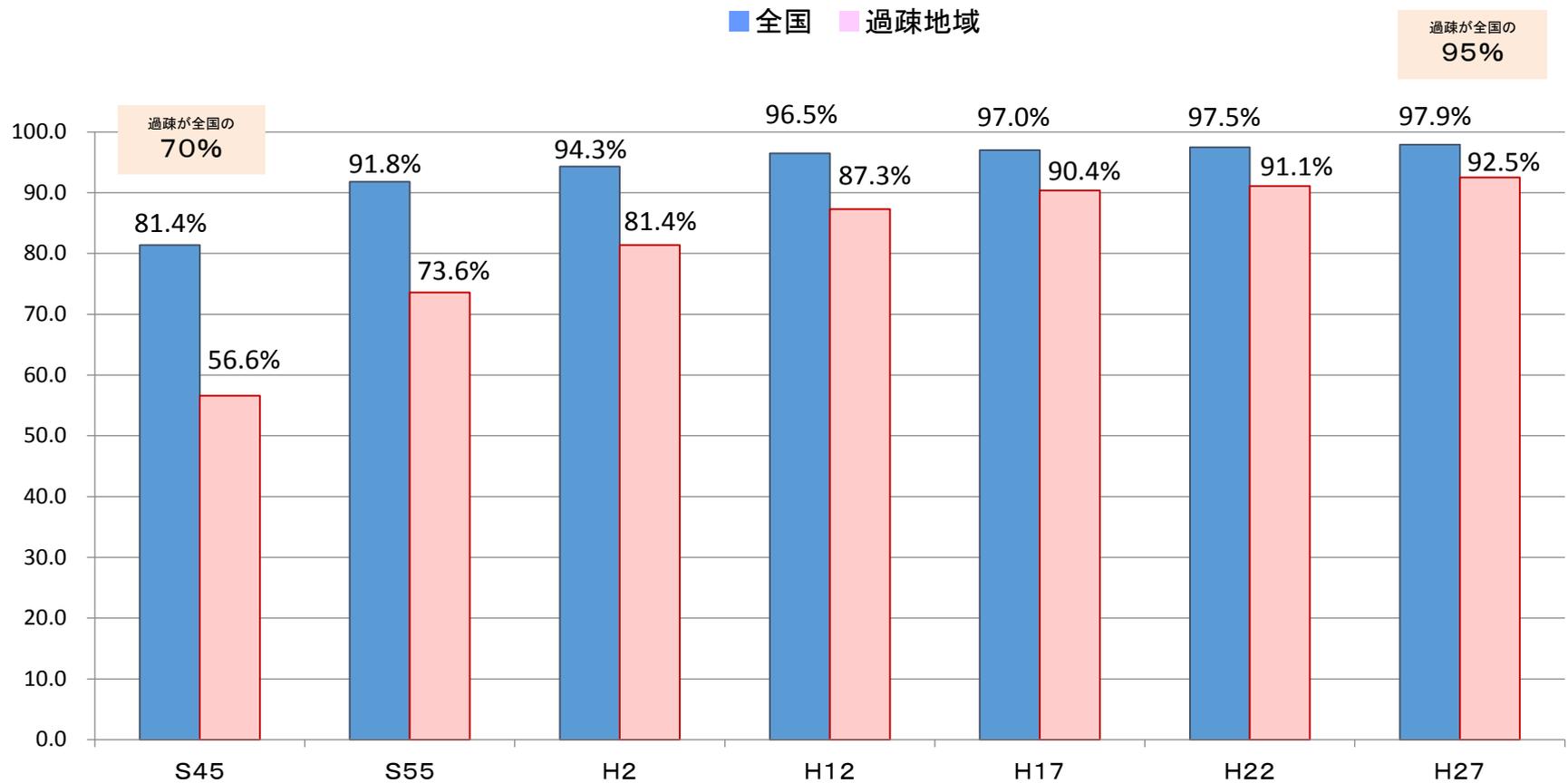
- (備考)
- 1 総務省調べ
  - 2 調査対象は、操業又は営業を目的として年度内に用地取得した（借地含む）企業又は事業所である（未操業及び常用雇用者のないものを除く）
  - 3 平成21年については、岩手県、宮城県、福島県の3県分の数値を含まない
  - 4 平成27年については、九州北部豪雨により被災した福岡県朝倉市、大分県日田市の数値は含まない

# 市町村道の整備状況（舗装率）



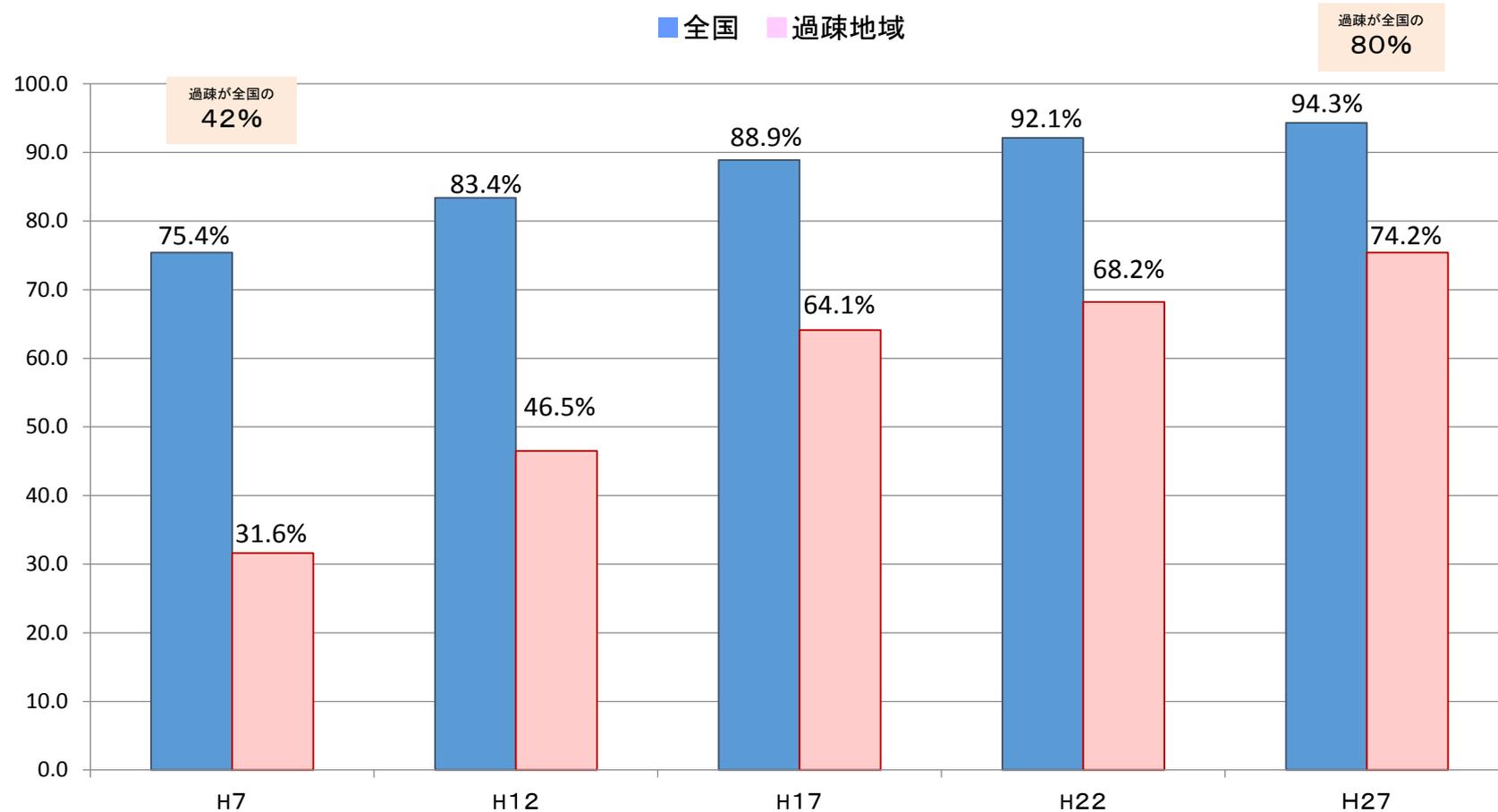
- (備考)
- 1 平成17年度までは総務省「公共施設状況調査」による
  - 2 平成22年度以降は国土交通省の資料を基に総務省が作成
  - 3 過疎地域は、平成29年4月1日現在
  - 4 平成17年度については、一部過疎地域のうちデータが取得できない286区域を過疎地域から除いている
  - 5 平成22年度以降のデータは、一部過疎地域を含まない

# 水道普及率の推移



- (備考)
- 1 平成17年度までは総務省「公共施設状況調査」による
  - 2 平成22年度以降は、日本水道協会「水道統計」によるものであり、一部過疎地域を除いている
  - 3 水道普及率には専用水道を含む
  - 4 平成17年度については、一部過疎地域のうちデータが取得できない275区域を過疎地域から除いている

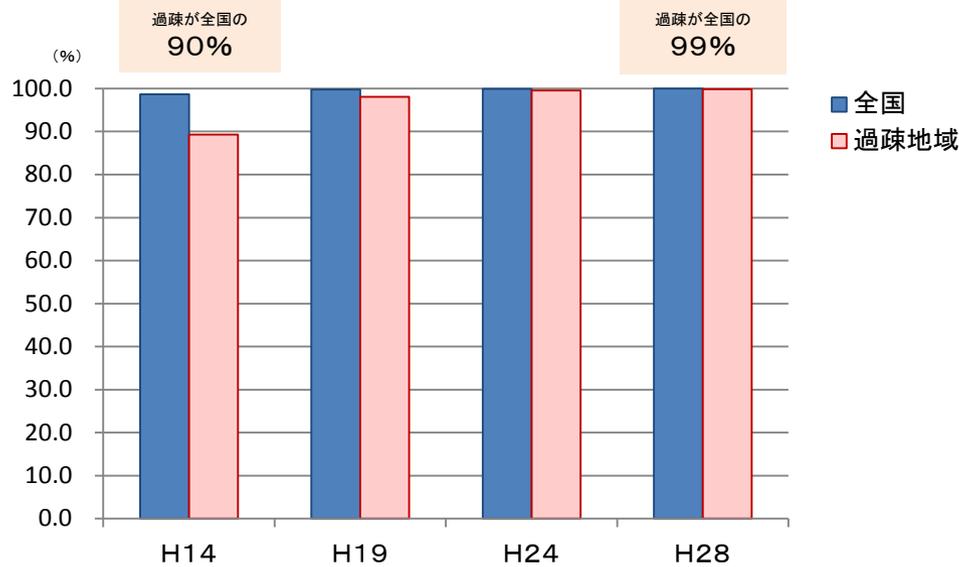
# 水洗化率の推移



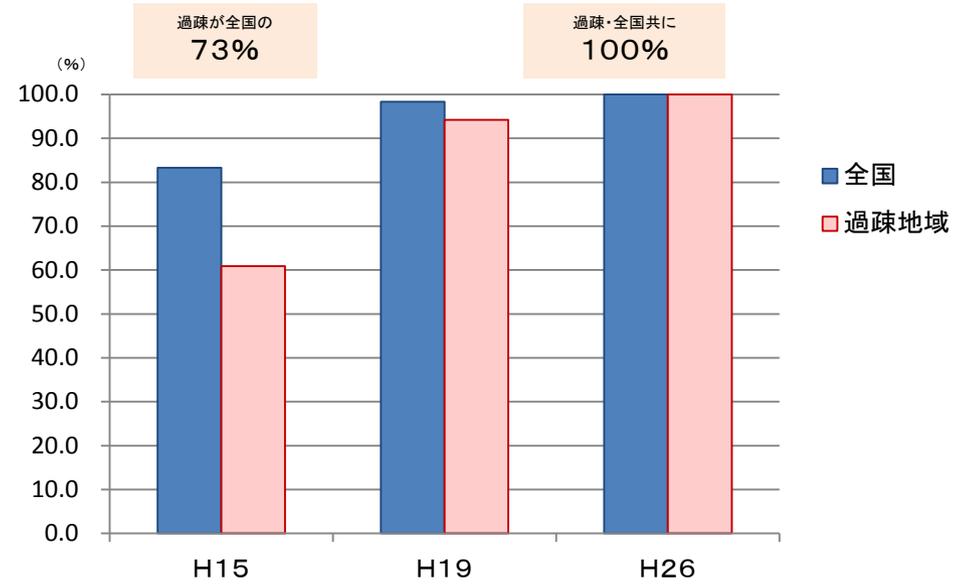
- (備考) 1 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」による  
2 過疎地域は、一部過疎地域を含まない

# 過疎対策による施設の整備状況の推移

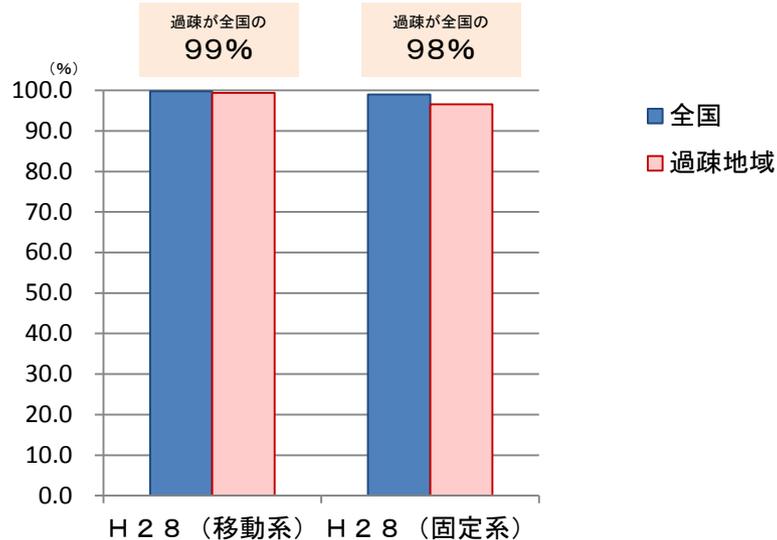
携帯電話サービスカバーエリア率  
(夜間人口ベース)



ブロードバンドサービスエリアの世帯カバー率



超高速ブロードバンドサービスエリアの世帯カバー率



- (備考) 1 過疎対策の現況よりデータを引用し、過疎地域については、当時のものによる。
- 2 ブロードバンドサービス: FTTH、DSL、CATVインターネット、FWA、衛星、BWA、LTE、3. 5世代携帯電話。
- 3 超高速ブロードバンドサービス: FTTH、CATVインターネット、FWA、BWA、LTE (FTTH及びLTE以外は下り30Mbps以上のものに限る)。
- 4 世帯カバー率は、住民基本台帳等に基づき、事業者情報等から一定の仮定の下に推計したエリア内の利用可能世帯数を総世帯数で除したものの。なお、小数点以下第2位で四捨五入しているため、全国及び過疎関係市町村ともに、ブロードバンドサービスエリアの世帯カバー率は100. 0%となっているが、相当数の利用不可能世帯数は存在している。

# 高齢者福祉施設の整備状況

## ○65歳以上人口1万人に対する定員

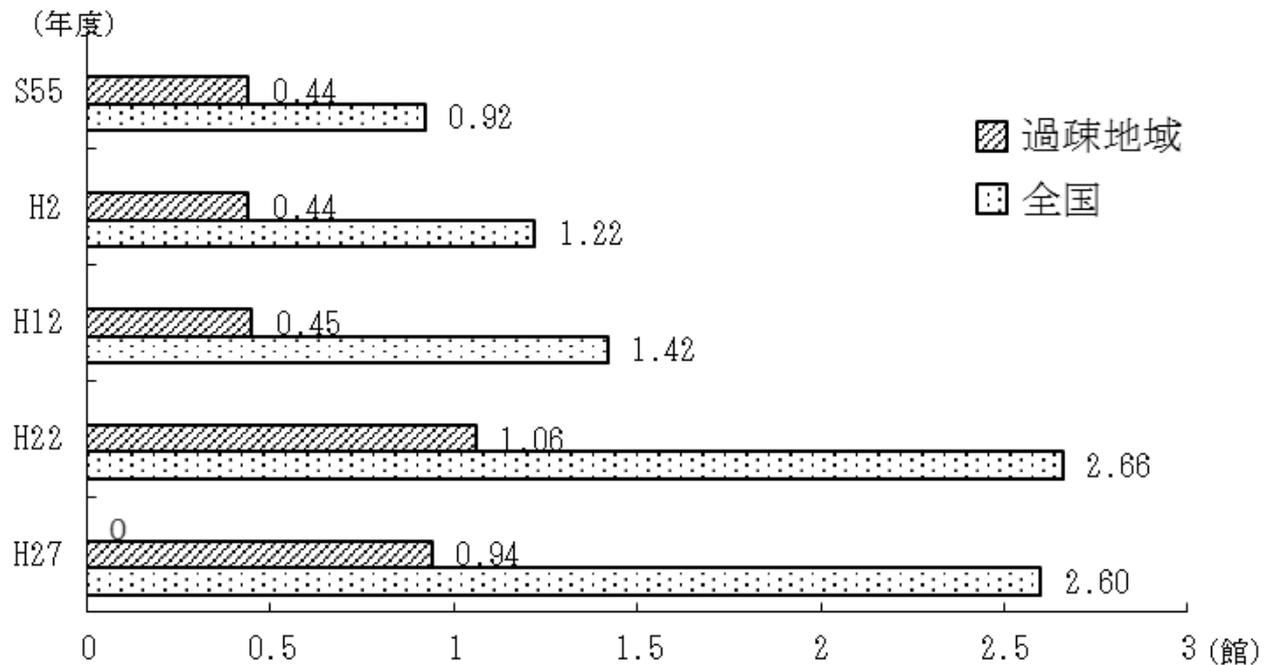
区 分	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		12→27 増減率	
	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国
特別養護老人ホーム	151	89	171	115	169	121	188	134	24.5	50.6
養護老人ホーム	40	20	41	20	38	17	39	19	-2.5	-5.0
軽費老人ホーム	16	18	22	25	24	21	26	27	62.5	50.0
介護老人保健施設	91	70	104	89	106	92	114	98	25.3	40.0

## ○施設数

区分	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		12→27増減率	
	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国	過疎地域	全 国
特別養護老人ホーム	1,014	4,463	1,142	5,535	1,098	5,676	1,281	7,065	26.3	58.3
養護老人ホーム	260	949	264	964	280	822	256	936	-1.5	-1.4
経費老人ホーム	185	1,444	255	1,966	322	1,683	296	2,166	60.0	50.0
老人福祉センター	498	2,271	469	2,284	451	1,814	385	2,001	-22.7	-11.9
通所介護事業所	1,754	8,037	2,685	17,652	2,980	22,738	3,971	36,757	126.4	357.3
短期入所生活介護事業所	1,047	4,515	1,271	6,216	1,306	7,096	1,747	9,924	66.9	119.8
老人介護支援センター	1,481	6,964	1,768	8,668	—	—	—	—	—	—
介護老人保健施設	452	2,667	510	3,278	523	3,382	591	3,857	30.8	44.6

- (備考)
- 1 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」及び「社会福祉施設等調査」による
  - 2 65歳以上人口は平成27年度国勢調査による
  - 3 過疎地域は、平成29年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない

# 1 市町村当たりの児童館の整備状況



項目	単位	昭和55年度		平成2年度		平成12年度		平成22年度		平成27年度	
		過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国
児童館数	館	502	2,948	504	3,966	540	4,582	712	4,626	635	4,521
1市町村当たりの数		0.44	0.92	0.44	1.22	0.45	1.42	1.06	2.66	0.94	2.60

(備考) 1 総務省「公共施設状況調査」による  
 2 平成22年度以降の過疎地域は、平成29年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない

# 診療施設の整備状況

項目	単位	昭和45年度		昭和55年度		平成2年度		平成12年度		平成17年度	
		過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国
病院数	箇所	652	8,212	607	9,356	642	10,436	673	9,331	960	9,063
診療所数	箇所	4,666	88,835	4,759	110,227	4,596	130,220	6,282	151,280	9,427	158,349
病院・診療所の病床数	床	77,649	1,280,023	79,110	1,607,870	90,726	1,951,338	95,327	1,870,020	153,798	1,806,480
1万人当たりの病床数	床	78.1	122.4	92.6	137.4	118.9	158.4	123.9	148.1	161.2	142.2

項目	単位	平成22年度		平成27年度	
		過疎地域	全国	過疎地域	全国
病院数	箇所	1,027	8,343	977	8,254
診療所数	箇所	10,159	154,928	10,009	159,942
病院・診療所の病床数	床	161,129	1,658,957	150,516	1,629,778
1万人当たりの病床数	床	151.9	129.5	154.0	128.2

- (備考)
- 1 総務省「公共施設状況調査」による
  - 2 平成17年度については、一部過疎市町村のうち、データが取得できない275区域を除いている
  - 3 平成22年度以降の過疎地域は、平成29年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない

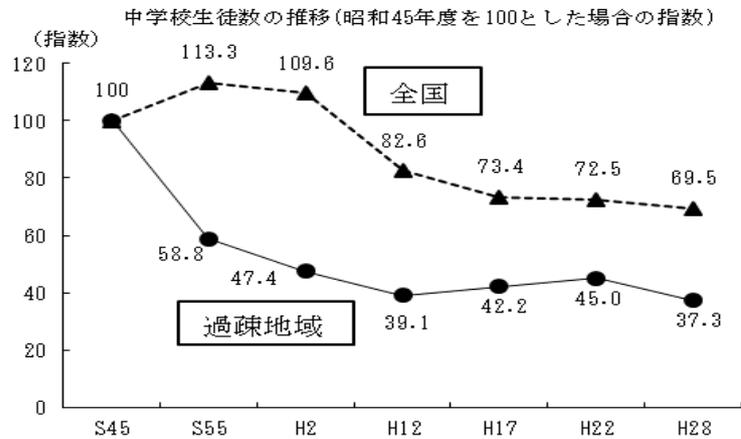
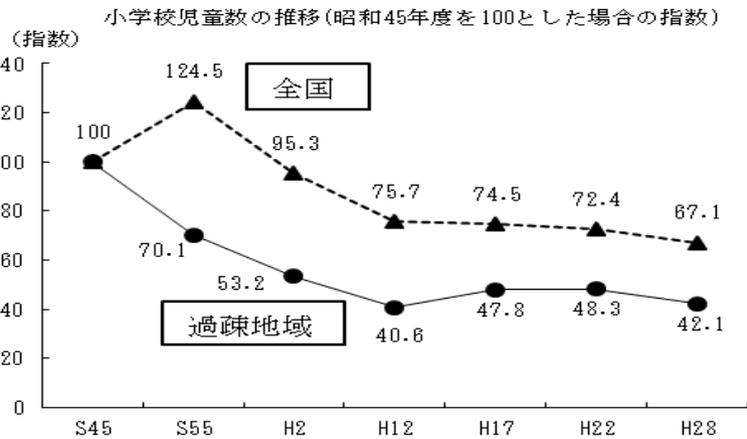
# 無医地区の状況

区 分		昭和	昭和	平成	平成	平成	平成	平成	S53
		53年	59年	6年	11年	16年	21年	26年	～H26
		10月	10月	9月	6月	12月	10月	10月	増減率
過疎	無医地区数	1,168	887	725	715	621	565	574	△ 50.9
市町村	無医地区を有する市町村数	555	463	389	368	312	203	219	△ 60.5
非過疎	無医地区数	582	389	272	199	165	140	63	△ 89.2
市町村	無医地区を有する市町村数	323	230	156	127	97	86	37	△ 88.5

- (備考) 1 厚生労働省「無医地区等調査」による  
 2 平成26年の過疎地域は、平成29年4月1日現在

# 義務教育の状況

項目	単位	昭和45年度		昭和55年度		平成2年度		平成12年度		平成17年度		平成22年度		平成28年度		
		過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	過疎地域	全国	
小学校	学校数	校	6,622	24,313	5,677	24,732	4,950	24,557	4,890	23,719	4,475	22,606	4,420	21,713	3,640	20,011
	うち分校数	校	929	2,346	522	1,244	315	775	211	514	132	344	99	270	44	174
	教員数	人	55,570	370,578	50,354	469,343	46,209	440,443	44,587	396,834	46,770	404,367	49,499	413,473	45,555	410,116
	児童数	人	1,023,569	9,491,866	717,134	11,819,045	544,812	9,045,154	415,369	7,182,432	489,718	7,067,832	493,956	6,869,318	431,214	6,366,785
	危険校舎面積比率	%	14.9	10.8	7.8	3.0	3.3	1.0	2.0	1.0	1.8	1.1	-	-	-	-
	1学校当たり児童数	人	155	390	126	478	110	368	85	303	109	313	112	316	118	318
中学校	学校数	校	2,793	10,215	2,261	10,178	1,973	10,595	2,053	10,428	1,970	10,154	2,125	9,982	1,866	9,555
	うち分校数	校	120	323	34	130	22	92	15	73	12	70	13	80	9	80
	教員数	人	37,380	216,520	29,036	249,778	26,312	275,761	26,548	238,651	27,787	228,947	31,246	234,471	28,565	235,223
	生徒数	人	632,131	4,510,815	371,719	5,111,822	299,639	4,942,223	247,266	3,724,593	266,524	3,312,007	284,271	3,270,582	235,651	3,133,644
	危険校舎面積比率	%	7.7	5.4	3.8	2.1	1.5	0.8	1.6	1.0	2.2	1.5	-	-	-	-
	1学校当たり生徒数	人	226	442	164	502	152	466	120	357	135	326	134	328	126	328



- (備考)
- 1 平成17年度までは、総務省「公共施設状況調査」等、平成22年度以降は、文部科学省「学校基本調査」による
  - 2 平成17年度については、一部過疎地域のうちデータを取得できない275区域を過疎地域から除いている
  - 3 平成22年度以降の過疎地域は、平成29年4月1日現在であり、一部過疎地域を含まない

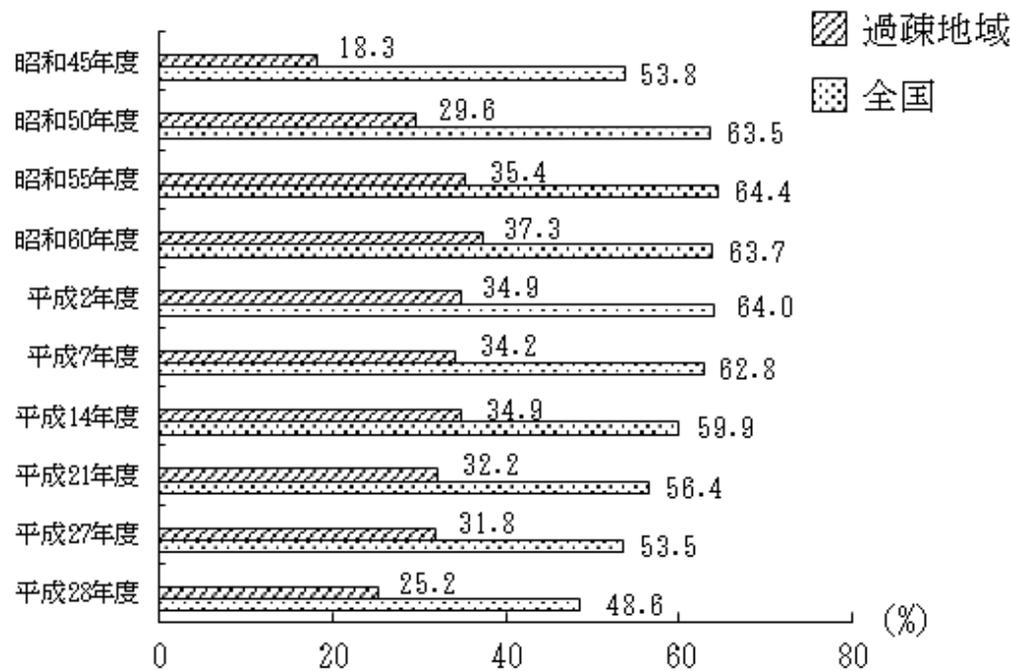
# 保育所の状況

区分	単位	平成8年		平成14年		平成22年		平成27年		平成28年	
		過疎地域	全国								
保育所等数	箇所	4,147	22,438	3,942	22,288	3,333	21,681	3,272	24,234	3,224	24,771
定員数	千人	275	1,917	253	1,960	231	2,033	236	2,352	238	2,409
在所有者数	千人	225	1,702	235	2,005	213	2,057	212	2,295	210	2,333
1市町村あたり 保育所数	箇所	6.2	13.1	5.9	13.0	5.0	12.6	4.9	14.1	4.8	14.4
在所率	%	81.7	88.8	92.8	102.3	92.0	101.2	90.1	97.6	88.5	96.8
うち幼保連携型認定こども園数	箇所	—	—	—	—	—	—	259	1,817	346	2,597
定員数	千人	—	—	—	—	—	—	20	175	28	252
在所有者数	千人	—	—	—	—	—	—	19	170	27	251
1市町村あたり 保育所数	箇所	—	—	—	—	—	—	0.4	1.1	0.5	1.5
在所率	%	—	—	—	—	—	—	94.7	97.1	95.9	99.9

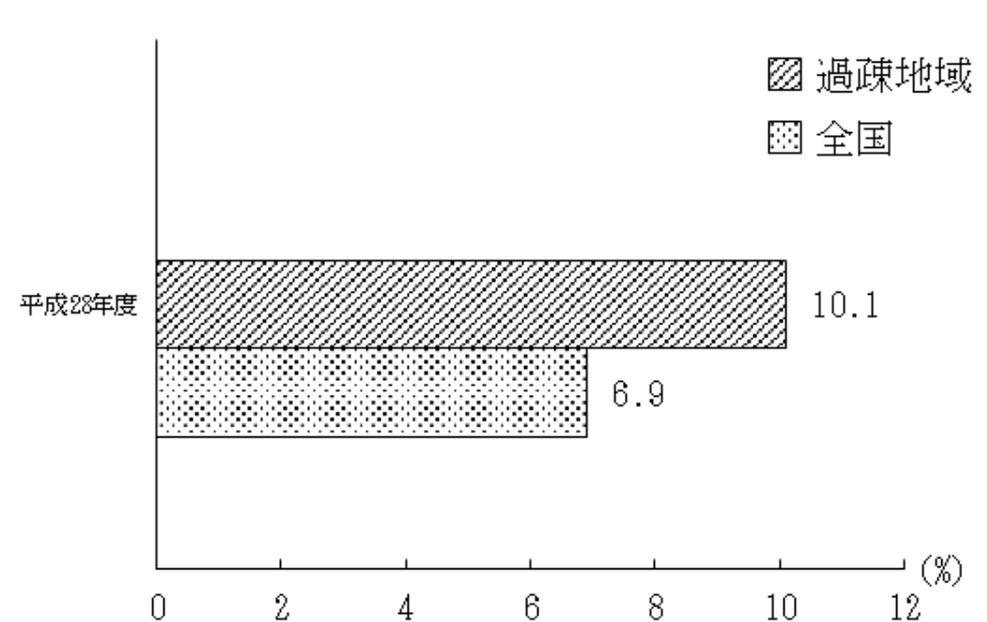
- (備考)
- 1 厚生労働省「社会福祉施設等調査」による
  - 2 保育所等とは、平成8年、平成14年、平成22年については「保育所」、平成27年、平成28年については「保育所」「小規模保育事務所」「幼保連携型認定こども園」「保育所型認定こども園」のことをいう
  - 3 過疎地域は、平成29年4月1日現在であり、一部過疎地域は含まない

# 幼稚園等の就園率

## 幼稚園就園率

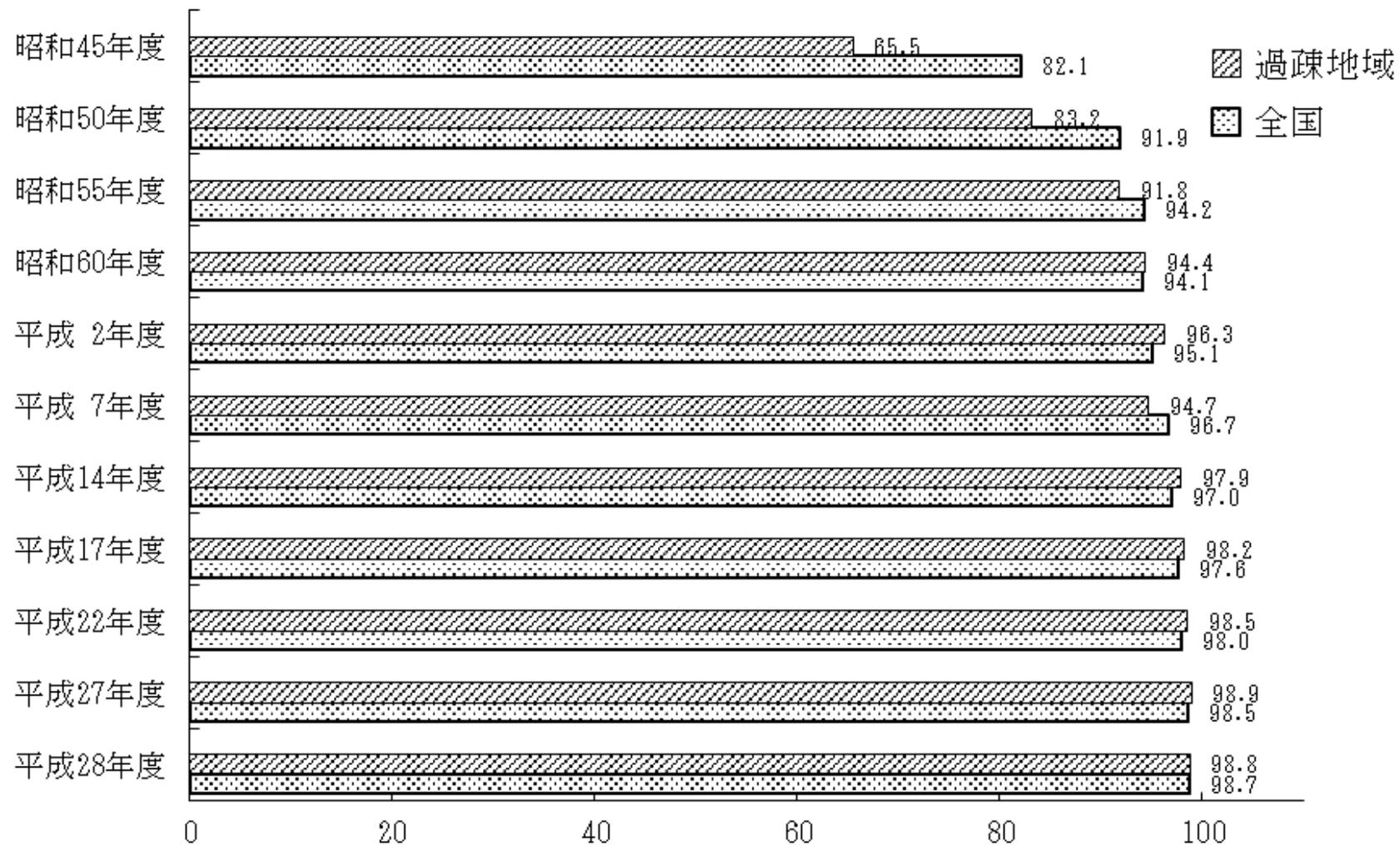


## 幼保連携型認定こども園就園率



- (備考) 1 全国は、文部科学省「学校基本調査」による  
2 過疎地域は、総務省調べ

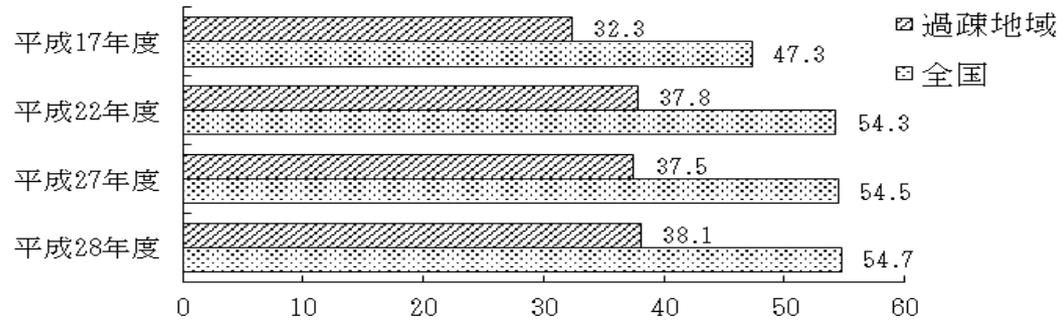
# 高等学校等への進学率



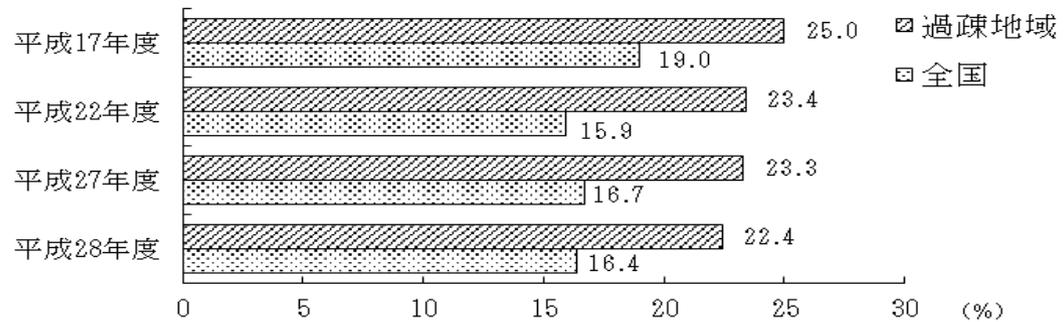
(備考) 1 全国は文部科学省「学校基本調査」による  
2 過疎地域は総務省調べ

# 大学等への進学率

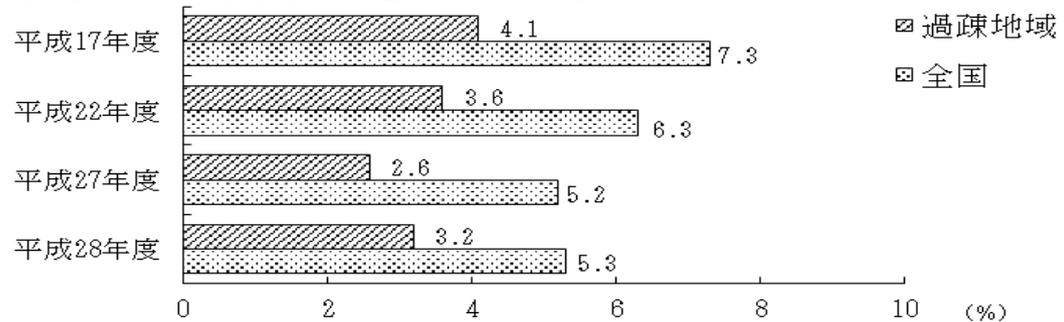
## ○大学・短期大学進学率



## ○専門学校進学率

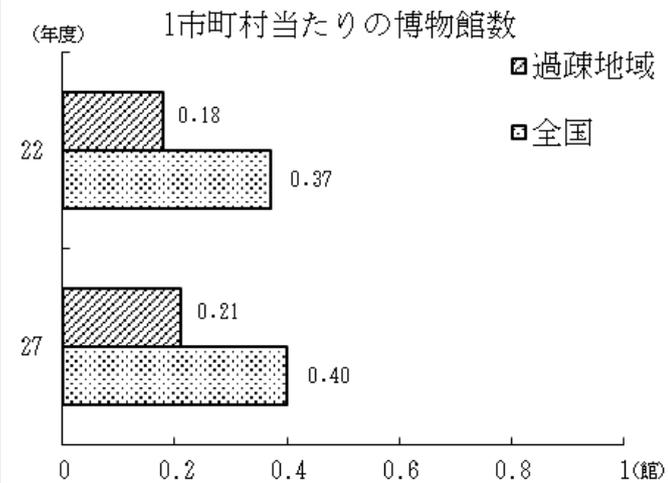
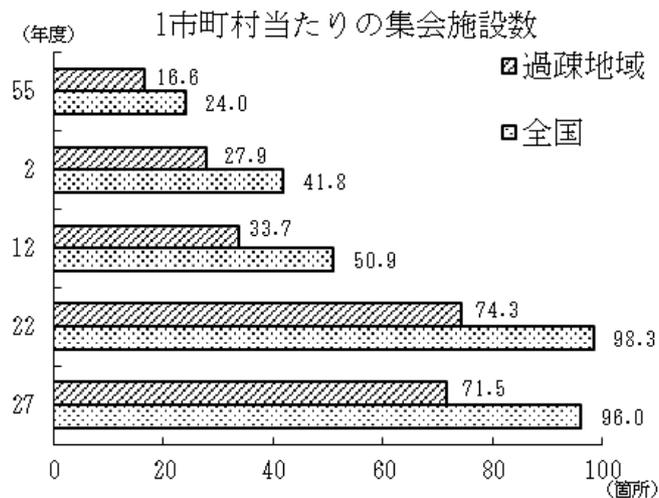
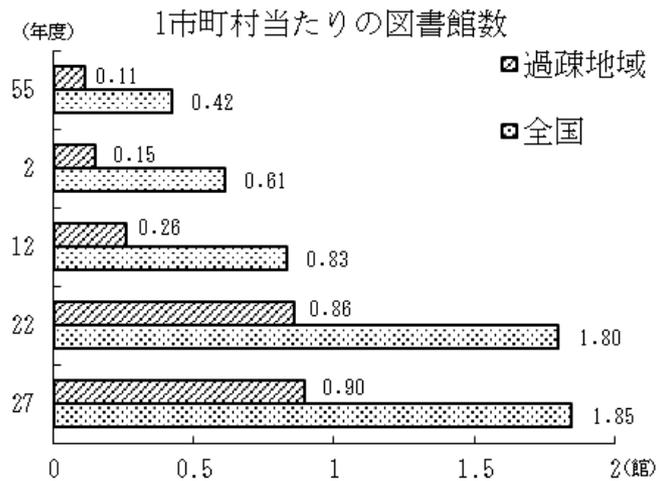
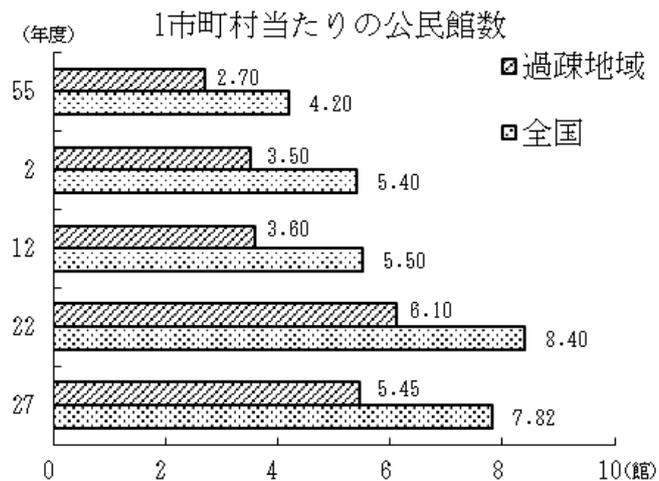


## ○専修学校(専門学校を除く)進学率



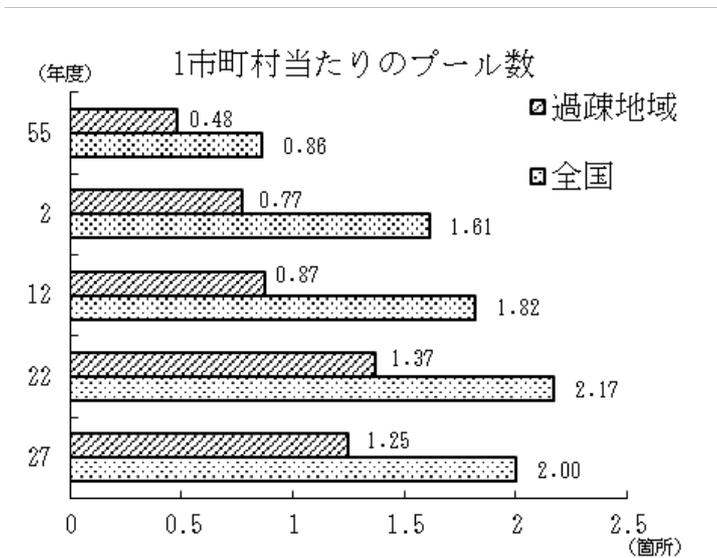
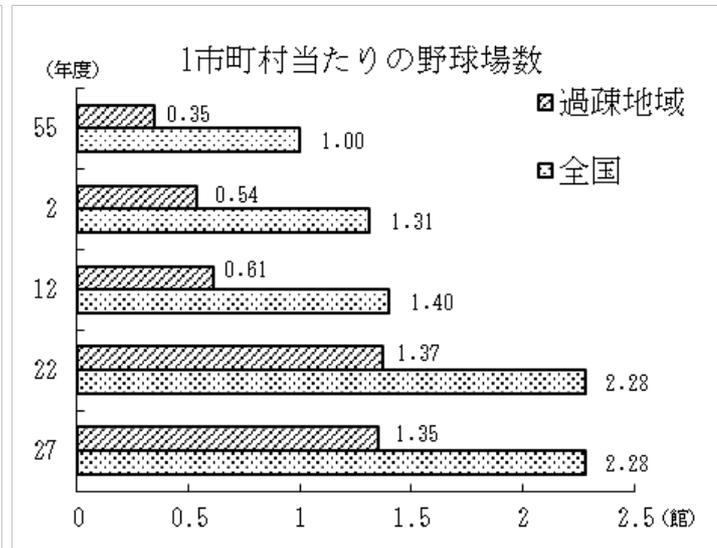
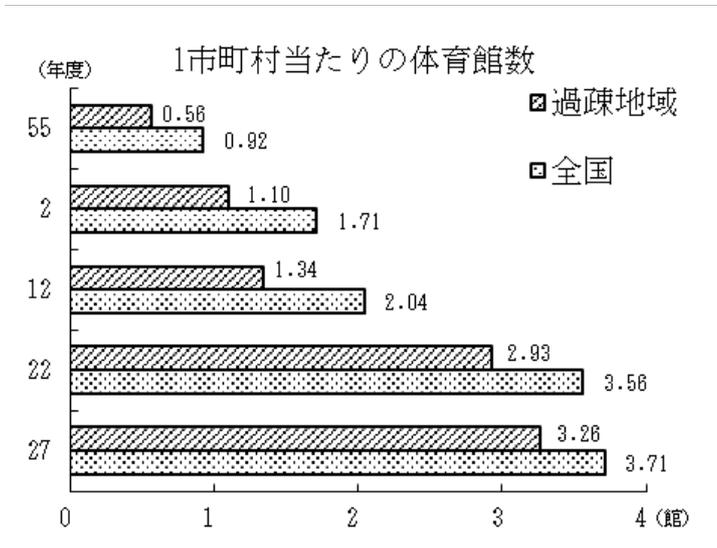
- (備考) 1 文部科学省「学校基本調査」による  
 2 過疎地域は、平成29年4月1日現在であり、一部過疎地域は含まない

# 文化施設の整備水準



- (備考) 1 総務省「公共施設状況調査」による  
 2 平成22年度以降の過疎地域は平成29年4月1日現在であり、一部過疎地域は含まない

# 体育施設の整備水準



- (備考) 1 総務省「公共施設状況調査」による  
 2 平成22年度以降の過疎地域は平成29年度現在であり、一部過疎地域は含まない